

2023年3月期 第3四半期 決算資料

決算のポイント

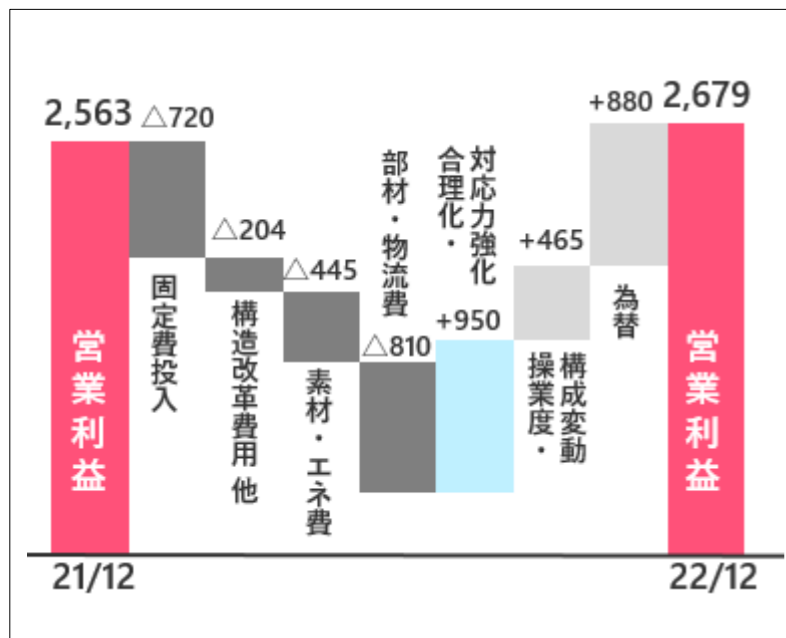
- 当期の売上収益は、車両生産の回復や拡販の実現、円安の進行などにより、前年比で増収。営業利益は、車両生産の回復や為替差益、合理化・変動対応力の強化などにより、前年比で増益。
- 年間の業績予想は、為替前提の変更と足元の車両減産リスクを反映し、売上収益は6兆2,000億円に、営業利益は4,200億円に修正。

1. 連結決算概要 (IFRS)

科目	21/12期実績	22/12期実績	前年比		23/3期予想	前回公表比		前年実績比	
			増減額	増減率		増減額	増減率	増減額	増減率
売上収益	40,090	46,357	+6,266	+15.6%	62,000	△1,100	△1.7%	+6,845	+12.4%
営業利益	(6.4%) 2,563	(5.8%) 2,679	+117	+4.6%	(6.8%) 4,200	△600	△12.5%	+788	+23.1%
税引前利益	(7.4%) 2,965	(6.4%) 2,982	+16	+0.5%	(7.3%) 4,550	△680	△13.0%	+702	+18.2%
当期利益(※)	(4.8%) 1,934	(4.3%) 1,978	+44	+2.3%	(5.2%) 3,220	△560	△14.8%	+581	+22.0%
為替レート(US\$)	111.1円	136.5円	25.4円 円安	-	133.6円	0.9円 円高	-	21.2円 円安	-
為替レート(ユーロ)	130.6円	140.6円	10.0円 円安	-	139.2円	2.3円 円安	-	8.6円 円安	-
為替レート(中国元)	17.2円	19.9円	2.7円 円安	-	19.7円	0.2円 円高	-	2.2円 円安	-
国内車両生産	543万台	572万台	+29万台	+5.3%	751万台	△57万台	△7.1%	+18万台	+2.5%
海外日系車両生産	1,274万台	1,283万台	+9万台	+0.7%	1,741万台	△54万台	△3.0%	+20万台	+1.1%

※親会社の所有者に帰属する当期利益

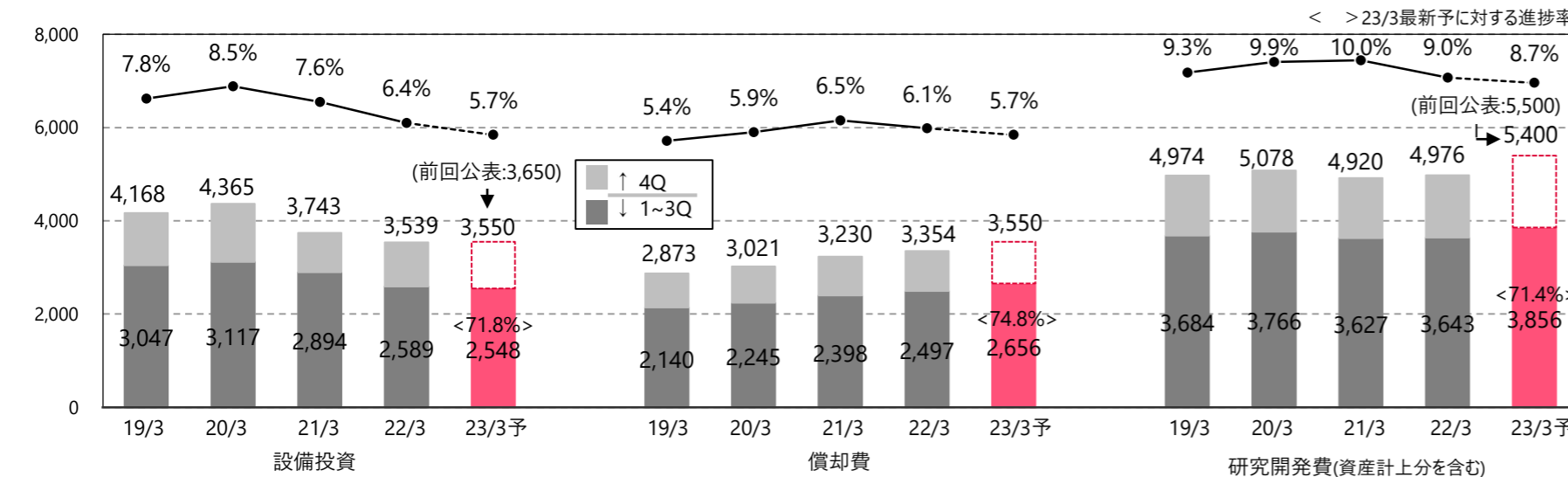
2. 営業利益増減要因 (21/12→22/12)



3. 所在地別セグメント情報

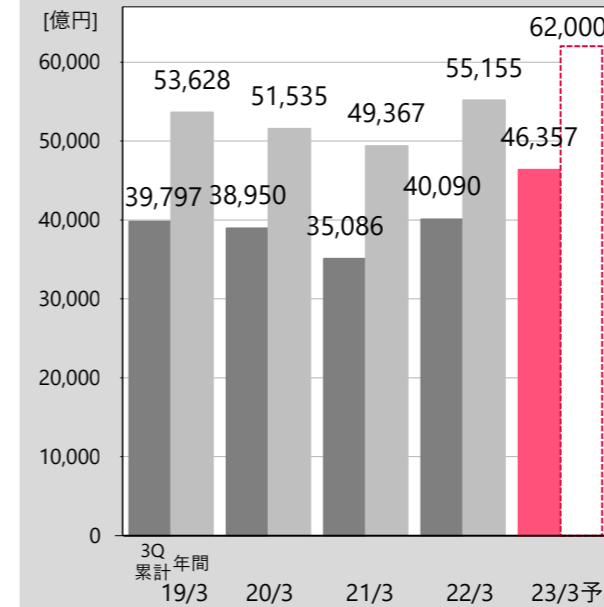
セグメント	21/12期実績		22/12期実績		増減率	増減率	23/3予
	利益率	利益率	(現地通貨)	(現地通貨)			
売上収益							
日本	25,901	-	26,917	-	+3.9%	+3.9%	37,250
北米	8,426	-	10,822	-	+28.4%	+4.4%	13,940
欧州	4,074	-	4,907	-	+20.5%	+14.4%	6,480
アジア	11,806	-	14,695	-	+24.5%	+8.3%	18,690
その他	538	-	768	-	+42.7%	+22.8%	965
消去	△10,654	-	△11,753	-	-	-	△15,325
連結	40,090	-	46,357	-	+15.6%	+5.8%	62,000
営業利益							
日本	1,441	5.6%	1,467	5.4%	+1.8%	+1.8%	2,400
北米	△19	-	△150	-	-	-	85
欧州	33	0.8%	91	1.9%	+173.0%	+167.4%	165
アジア	1,050	8.9%	1,135	7.7%	+8.1%	△7.1%	1,385
その他	117	21.7%	154	20.1%	+32.3%	+10.5%	185
消去	△60	-	△18	-	-	-	△20
連結	2,563	6.4%	2,679	5.8%	+4.6%	△1.4%	4,200

4. 設備投資・減価償却費・研究開発費の推移

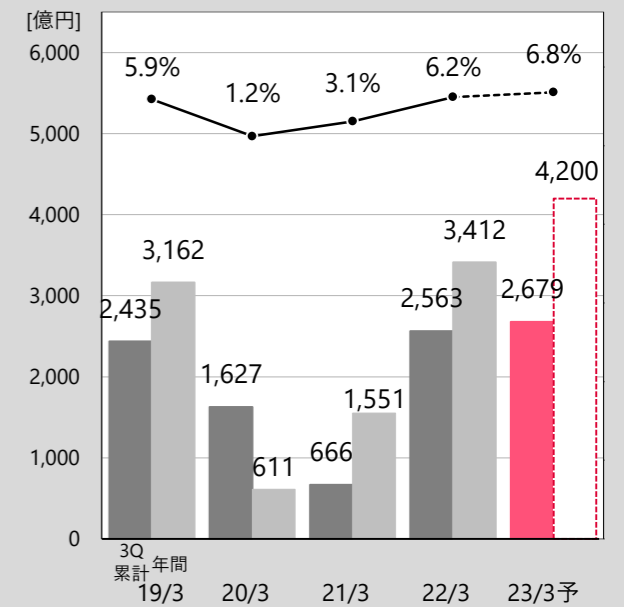


参考

① 売上収益の推移



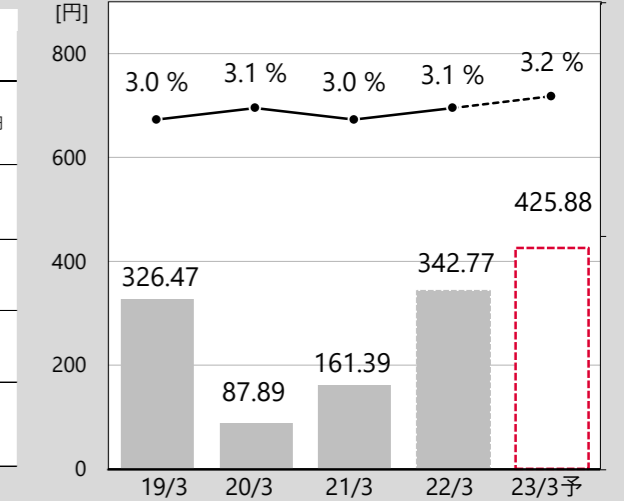
② 営業利益の推移



③ その他財務指標 (連結)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期予想
一株当たり当期利益 (EPS)	326.47円	87.89円	161.39円	342.77円	425.88円
一株当たり配当金	140円	140円	140円	165円	180円
配当性向	42.9%	159.3%	86.7%	48.1%	42.3%
株主資本配当率 (DOE)	3.0%	3.1%	3.0%	3.1%	3.2%
自己資本当期利益率 (ROE)	7.1%	1.9%	3.4%	6.4%	7.5%

④ EPS・DOEの推移



当社の目指す姿とSDGs

地球に、社会に、すべての人に、笑顔広がる未来を届けたい。

「環境」 2035年事業活動でのカーボンニュートラル実現
 モノづくり：工場のCO2排出をゼロに
 モビリティ製品：電動化で、可能な限りCO2を削減
 エネルギー回収・再利用：社会全体でCO2をマイナスに

「安心」 安全・快適・人の可能性を広げる価値を提供
 安全：交通事故死亡者のいない自由な移動を実現
 快適：心安らぐ快適な空間を創出
 人の可能性：人を支援し、人の可能性を広げる社会を構築

「環境」と「安心」の価値を最大化し、社会に「共感」いただける、新たな価値を創造し続ける。

企業活動全体を通じて主に貢献する目標

製品・サービスを通じて主に貢献する目標